

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年5月作成

SuMi TRUST

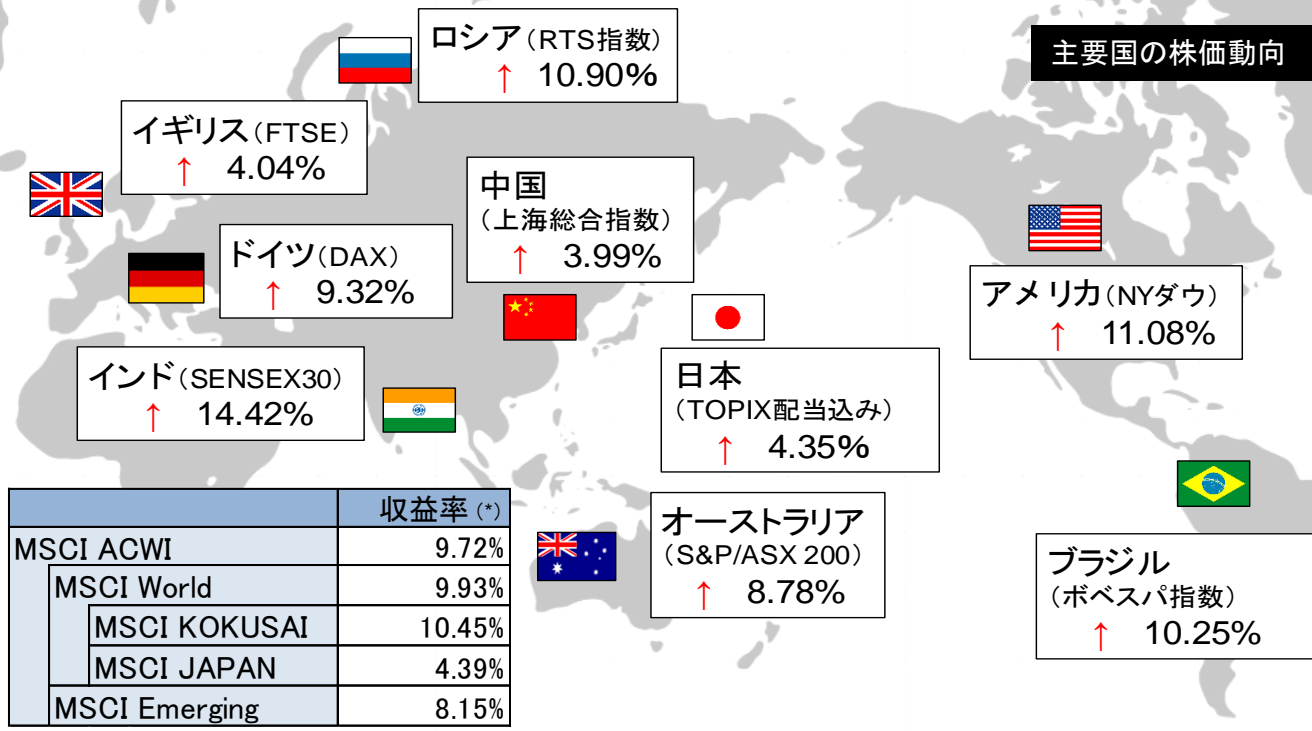
● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

4月の市場動向まとめ

4月は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした経済指標の大幅悪化や米原油先物急落などが株式市場の重石となったものの、主要国における大規模な景気刺激策を背景に、経済活動再開への期待などから反発しました。

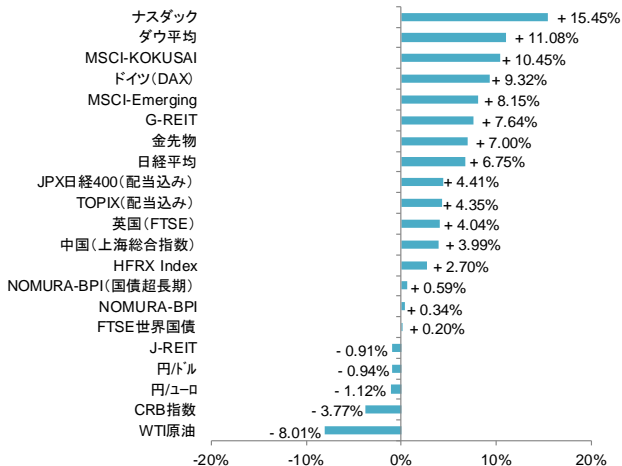
主要国の株価動向



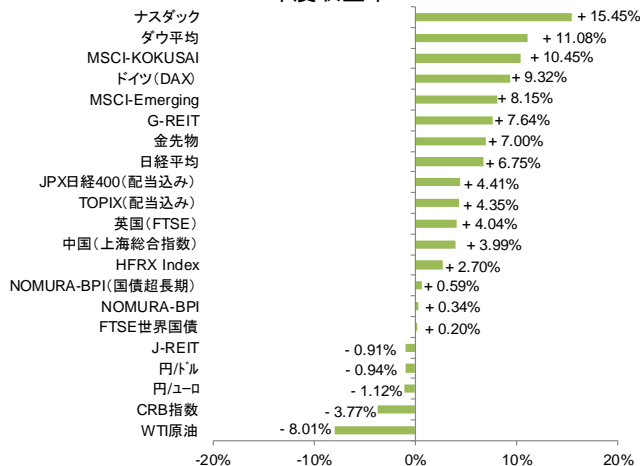
	収益率(*)
MSCI ACWI	9.72%
MSCI World	9.93%
MSCI KOKUSAI	10.45%
MSCI JAPAN	4.39%
MSCI Emerging	8.15%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

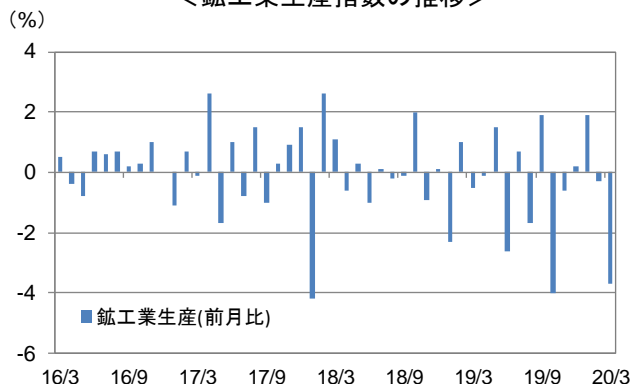
	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 じぶん銀行 日本PMI製造業	44.8	47.8
4月1日	3月 自動車販売台数(前年比)	-10.20%	-10.70%
4月3日	3月 じぶん銀行 日本PMIコンポジット	36.2	47
4月7日	2月 景気先行CI指数	92.1	90.5
4月7日	2月 景気一致指数	95.8	95.2
4月8日	2月 コマ機械受注(前月比)	2.30%	2.90%
4月8日	2月 コマ機械受注(前年比)	-2.40%	-0.30%
4月8日	2月 国際収支:経常収支	3兆1,688億円	6,123億円
4月8日	2月 貿易収支(国際収支へ-入)	-1兆3,666億円	-9,851億円
4月8日	3月 倒産件数(前年比)	11.78%	10.71%
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	14.2	27.4
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	18.8	24.6
4月9日	3月 東京ワイルド空室率	1.5	1.49
4月9日	3月 工作機械受注(前年比)	-40.80%	-29.60%
4月10日	3月 国内企業物価指数 前月比	-0.90%	-0.40%
4月10日	3月 国内企業物価指数 前年比	-0.40%	0.80%
4月17日	2月 鋳工業生産(前年比)	-5.70%	-4.70%
4月17日	2月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.50%	0.80%
4月17日	2月 鋳工業生産(前月比)	-0.30%	0.40%
4月17日	2月 設備稼働率(前月比)	-1.80%	1.10%
4月20日	3月 輸出(前年比)	-11.70%	-1.00%
4月20日	3月 輸入(前年比)	-5.00%	-14.00%
4月21日	3月 工作機械受注(前年比)	-40.70%	-40.80%
4月23日	2月 景気先行CI指数	91.7	92.1
4月23日	2月 景気一致指数	95.5	95.8
4月24日	3月 全国CPI(前年比)	0.40%	0.40%
4月24日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.40%	0.60%
4月24日	3月 全国CPI(除生鮮E+前年比)	0.60%	0.60%
4月24日	2月 全産業活動指数(前月比)	-0.60%	0.80%
4月28日	3月 失業率	2.50%	2.40%
4月28日	3月 有効求人倍率	1.39	1.45
4月30日	3月 小売売上高(前年比)	-4.60%	1.70%
4月30日	3月 小売売上高(前月比)	-4.50%	0.60%
4月30日	3月 鋳工業生産(前月比)	-3.70%	-0.30%
4月30日	3月 鋳工業生産(前年比)	-5.20%	-5.70%
4月30日	2月 自動車生産台数(前年比)	-11.00%	-3.50%
4月30日	3月 住宅着工件数(前年比)	-7.60%	-12.30%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比-3.7%

＜鉱工業生産指数の推移＞

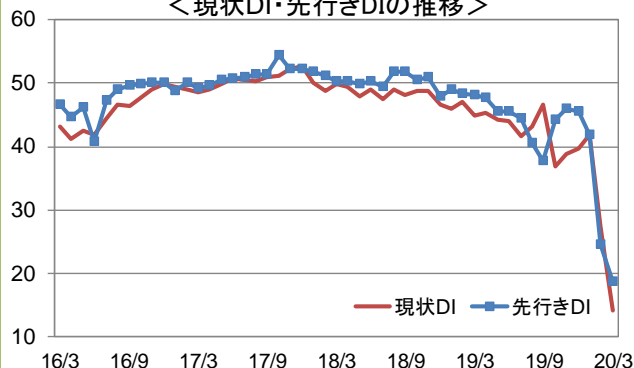


3月の鉱工業生産指数は、前月比-3.7%となりました。基調判断は「一進一退ながら弱含み」から「低下している」に下方修正しました。業種別では、パルプ・紙・紙加工品鉱業が上昇した一方、自動車や生産用機械工業が減少しました。

景気ウォッチャー調査(3月):

現状判断DI: 14.2 先行き判断DI: 18.8

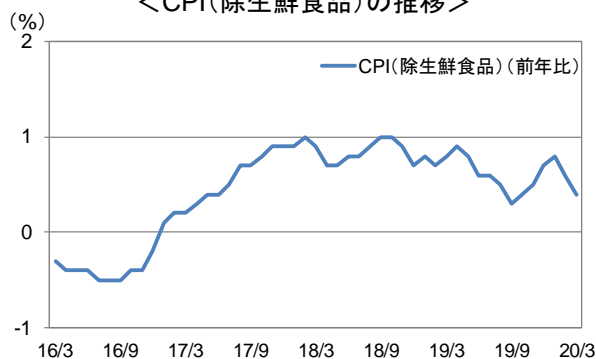
＜現状DI・先行きDIの推移＞



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-13.2ポイントの14.2となり、先行き判断DIは前月比-5.8ポイントの18.8となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある。先行きについては、一段と厳しさが増すとみている」と下方修正しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+0.4%

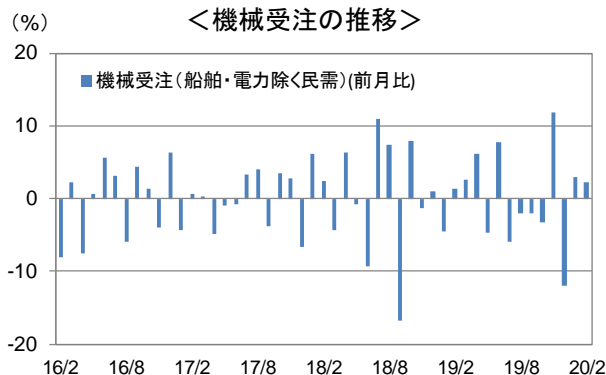
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.4%上昇と39ヶ月連続の上昇となりましたが、前月の伸びを下回りました。電気代や都市ガス代が下落したほか、旅行費、宿泊料の下落が、伸びの鈍化につながりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比+2.3%

＜機械受注の推移＞



2月の機械受注は前月比+2.3%となり、市場予想の-2.7%を上回りました。内訳では、製造業は-1.7%の減少となる一方、非製造業は+5.0%の増加となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 マークイット米国製造業PMI	48.5	50.7
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	49.1	50.1
4月2日	2月 貿易収支	-399億ドル	-453億ドル
4月2日	2月 耐久財受注(前月比)	1.20%	1.20%
4月3日	3月 非農業部門雇用者数変化	-70.1万人	27.3万人
4月3日	3月 失業率	4.40%	3.50%
4月3日	3月 マークイット米国コンパシットPMI	40.9	49.6
4月3日	3月 マークイット米国サービス業PMI	39.8	49.4
4月3日	3月 ISM非製造業指数	52.5	57.3
4月9日	3月 PPI最終需要(前月比)	-0.20%	-0.60%
4月9日	2月 卸売在庫(前月比)	-0.70%	-0.50%
4月9日	4月 ミシガン大学消費者マインド	71.0	89.1
4月10日	3月 CPI(前月比)	-0.40%	0.10%
4月10日	3月 CPI(前年比)	1.50%	2.30%
4月15日	3月 小売売上高速報(前月比)	-8.70%	-0.50%
4月15日	3月 鉱工業生産(前月比)	-5.40%	0.60%
4月15日	3月 設備稼働率	72.70%	77.00%
4月17日	3月 先行指数	-6.70%	0.10%
4月24日	3月 耐久財受注(前月比)	-14.40%	1.20%
4月28日	3月 卸売在庫(前月比)	-1.00%	-0.70%
4月28日	3月 小売在庫前月比	0.90%	-0.30%
4月28日	4月 コンファレンスボード 消費者信頼感	86.9	120
4月29日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-4.80%	2.10%
4月29日	1-3月期 個人消費	-7.60%	1.80%
4月30日	3月 PCEコアデフレーター(前月比)	-0.10%	0.20%

<ユーロ圏>

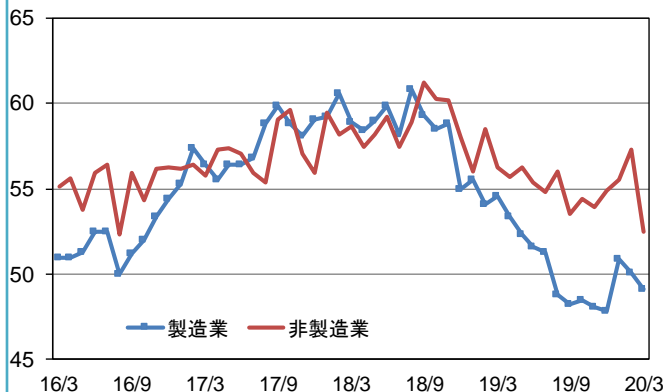
	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 マークイットユーロ圏製造業PMI	44.5	49.2
4月1日	2月 失業率	7.30%	7.40%
4月3日	3月 マークイットユーロ圏サービス業PMI	26.4	52.6
4月3日	2月 小売売上高(前月比)	0.90%	0.60%
4月17日	3月 CPI(前月比)	0.50%	0.50%
4月21日	4月 ZEW景気期待指数	25.2	-49.5
4月22日	4月 消費者信頼感	-22.7	-11.6
4月30日	3月 失業率	7.40%	7.30%
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-3.80%	0.10%
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	-3.30%	1.00%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業49.1 非製造業52.5

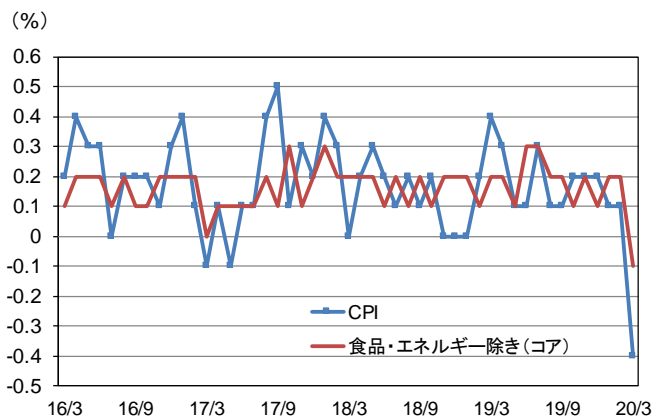
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は49.1と前月から低下し、市場予想を下回りました。新型コロナウイルスの感染拡大と原油価格の急落が下押しの材料となりました。また、非製造業景況指数は52.5となり、市場予想を上回りました。

CPI(米消費者物価指数(3月):
前月比-0.4%

<CPIの推移(前月比)>

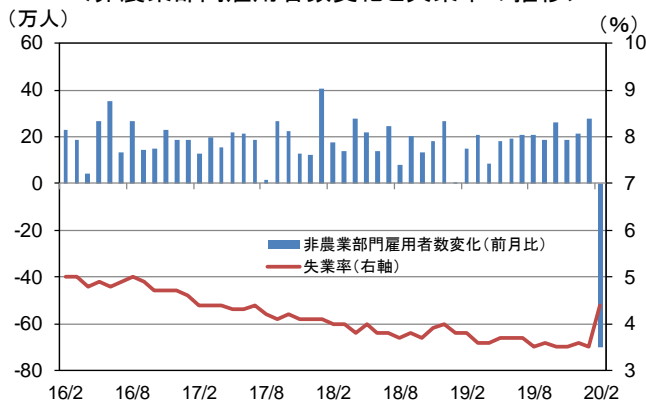


3月のCPI(消費者物価指数)は前月比-0.4%となりました。ガソリンや燃料油の値下がりエネルギー価格が-5.8%となりました。一方で、食品価格は+0.3%となりました。

米雇用統計(3月):

非農業部門雇用者数 前月比-70.1万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

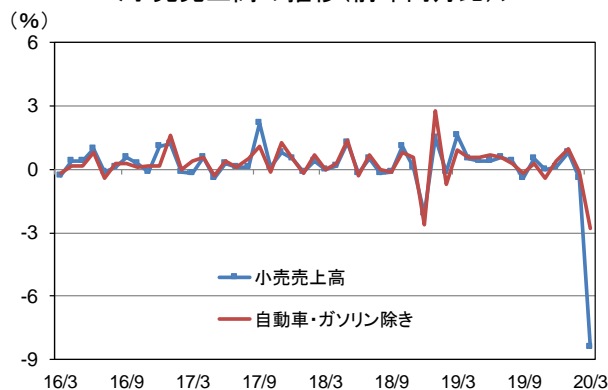


3月の非農業部門雇用者数は、前月比-70.1万人と急激に悪化しました。就業者の減少は2010年9月以来、約9年半ぶりとなります。内訳では、娯楽・接客業のうち飲食産業が-41.7万人と大きな影響を受けました。また失業率は4.4%と前月から0.9%悪化しました。

小売売上高(3月):

前月比-8.4%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



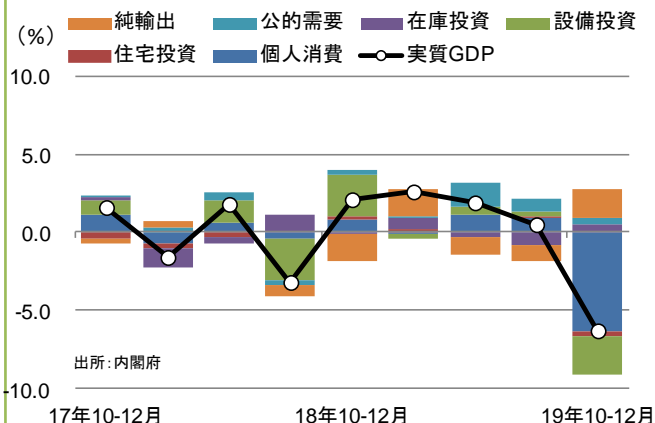
3月の小売売上高は前月比-8.4%となり、市場予想を下回りました。新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限や雇用減で消費が大きく落ち込んだことが下落の原因となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

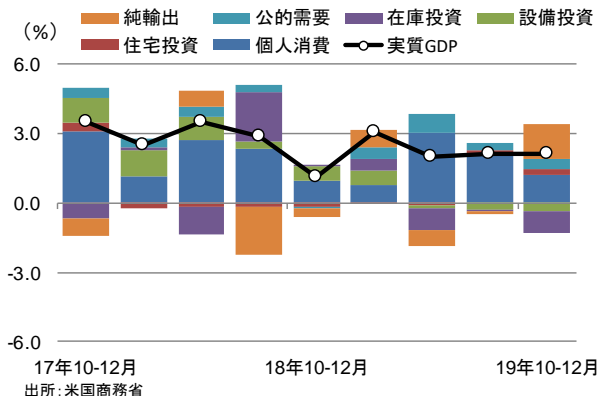
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-7.1%となりました。10月の消費増税や大型台風の影響を受け、個人消費が落ち込みました。

米国

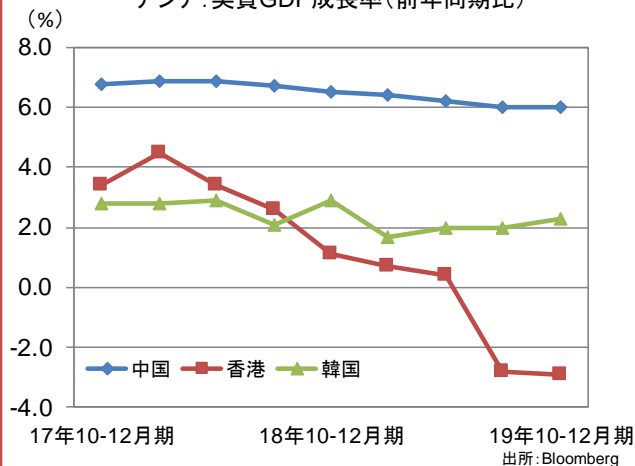
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期の実質GDP成長率の確定値は前期比年率+2.1%となり、改定値と一致しました。確定値ではGDPの約7割を占める個人消費が改定値から上方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



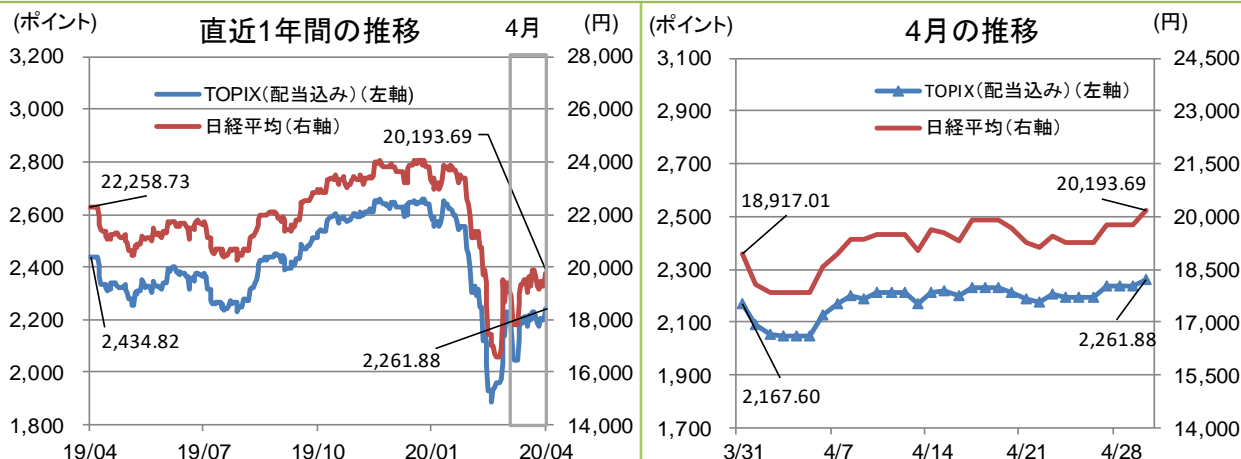
中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.0%となり、7-9月期と同水準になりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.3%となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比-3.0%と7-9月期と同水準になりました。

Note

● 市場振り返り

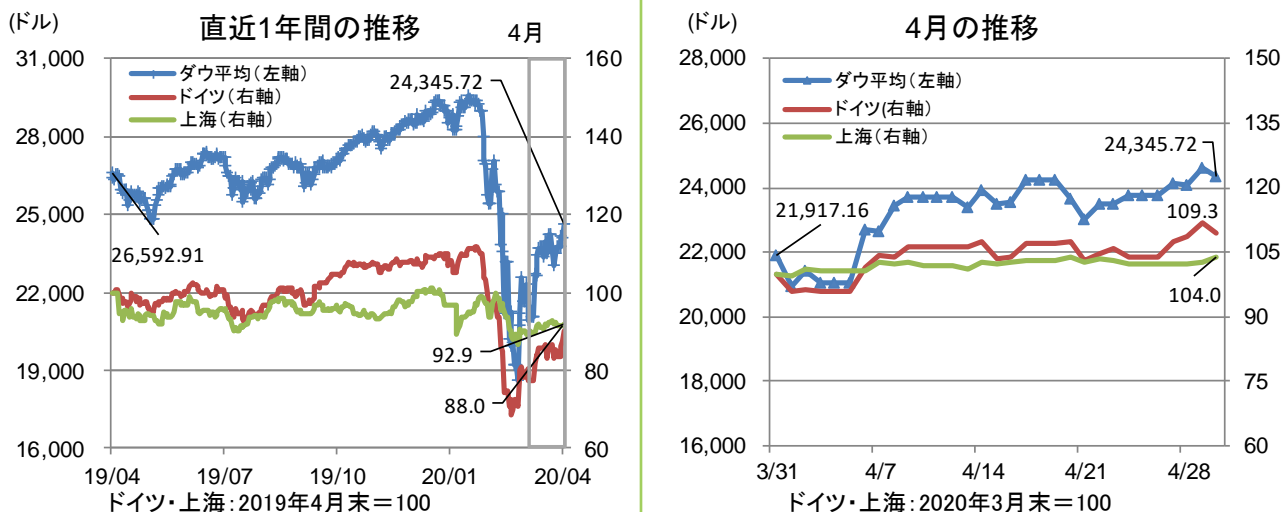
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



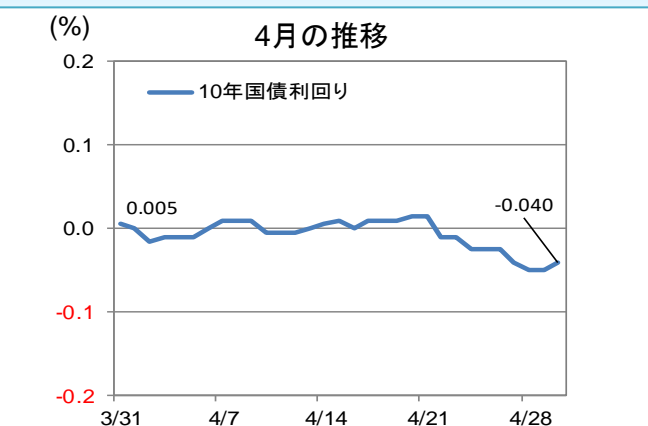
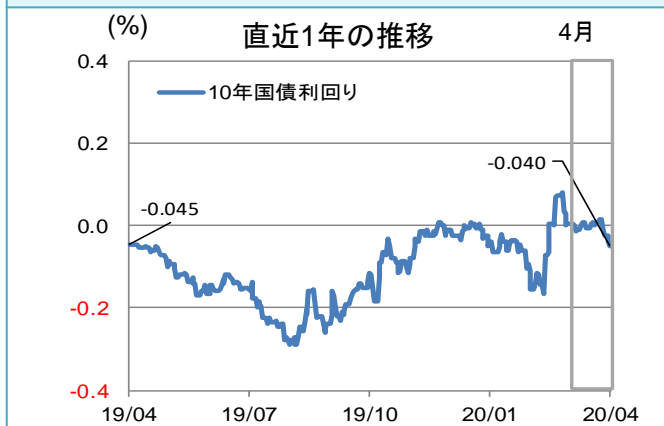
【4月の振り返り】日経平均は、前月比+6.75%となりました。上旬は、米国株式の下落を受けて売りが先行したものの、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化や、日本政府による100兆円を超える規模の大型経済対策の発表等が好感され上昇に転じました。中旬以降は、国内での感染者増加が続く中、経済の低迷が長期化するとの懸念が上値を抑えたほか、米原油先物の急落を受けた市場心理の悪化から売りが加速する場面もありました。一方で、日銀によるETF買い入れが下値を支えたほか、諸外国の経済活動再開の動きや日銀による追加金融緩和、新型コロナウイルス治療薬の治験進展などが好感され、日経平均は20,193.69円、TOPIX(配当込み)は2,261.88ポイントで終わりました。

外国株式



【4月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+11.08%となりました。上旬は新型コロナウイルス感染者の増加や雇用統計の大幅な悪化を受けた売りが先行したものの、その後は欧米での感染拡大ペースの鈍化や、FRBが企業向けに大規模な緊急資金供給策を打ち出したことが好感され、急反発しました。中旬以降は経済指標の大幅悪化や米原油先物の急落から下落する場面があった一方、一部の州における経済活動の早期再開や新型コロナウイルス治療薬の治験進展への期待を背景に上昇し、ダウ平均は24,345.72で終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻なイタリアやスペインで感染者増加がピークを過ぎたとの見方が強まったことから、市場心理が改善し上昇しました。上海総合は、中国政府による景気対策や金融緩和への期待などを背景に上昇しました。

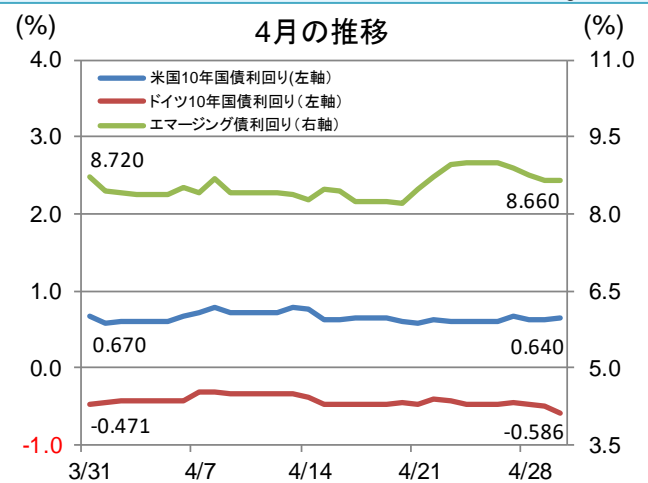
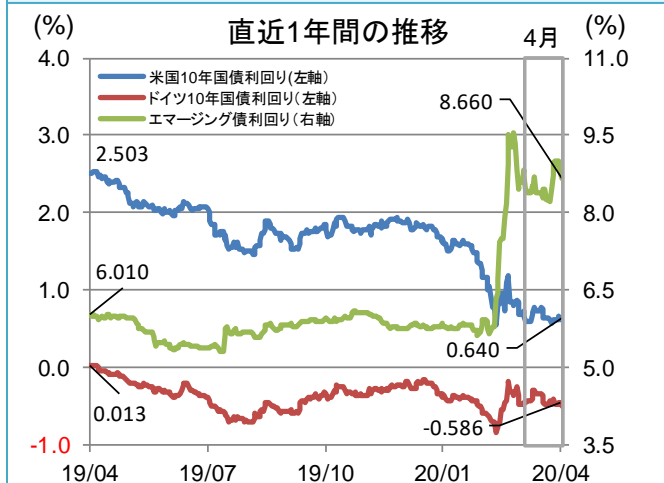
国内債券



【4月の振り返り】10年国債利回りは0.005%から-0.040%に低下しました。月初は良好な入札結果を受けて一時-0.015%まで低下しましたが、その後は国内株式が上昇に転じたことから、中旬にかけて狭いレンジでの推移が続きました。また、新型コロナウイルス対策として大型経済対策が打ち出されたことで、国債増発懸念の高まりから残存期間20年以上の超長期国債の利回りが上昇する場面がありました。下旬は、米原油先物の急落を受けてリスク回避目的の買いが強まったほか、日銀が金融緩和の強化を決定し、国債買い入れオペを増額したことから、利回りは低下し-0.040%で終わりました。

外国債券

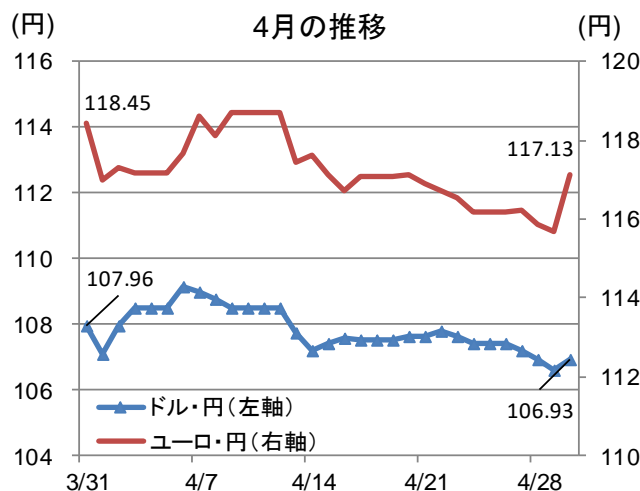
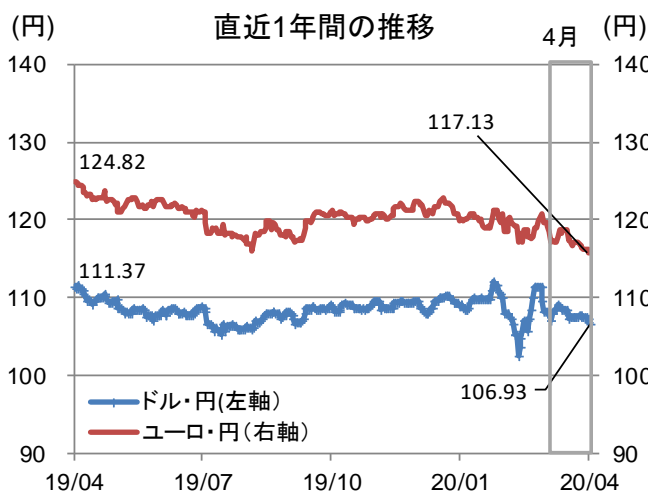
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは0.670%から0.640%とほぼ横ばいで推移しました。欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化したとの見方から米国株式が急反発し、リスク回避姿勢が後退する中上昇しましたが、中旬に入ると米国の経済指標の大幅悪化や原油先物の急落を受け低下しました。下旬は経済活動再開への期待が高まった一方、景気の先行き不透明感や金融緩和の長期化が意識され、利回りはボックス圏での推移となりました。

ドイツ10年国債利回りは、-0.471%から-0.586%に低下しました。経済対策を背景とした国債の増発懸念から一時利回りが上昇したものの、イタリアの財政赤字拡大懸念の高まりからリスク回避目的での買いが強まり、利回りは低下に転じました。その後もユーロ圏の経済指標の悪化やECBの追加緩和観測などから低下しました。

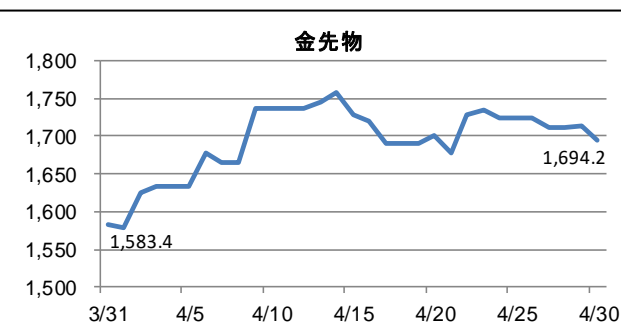
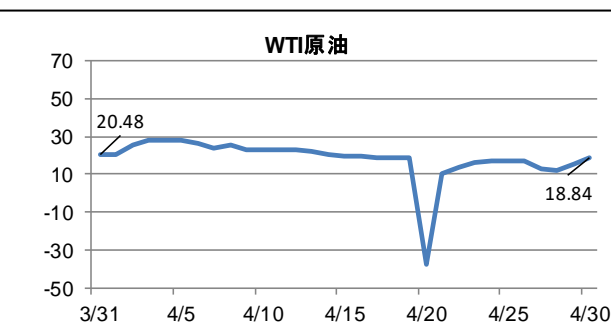
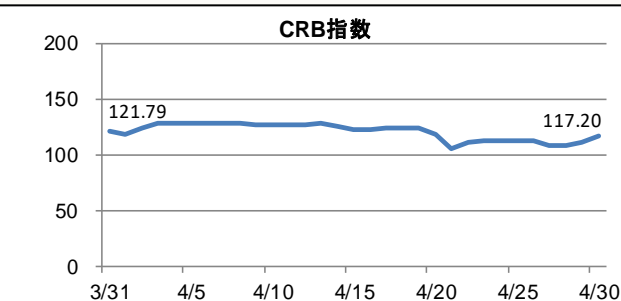
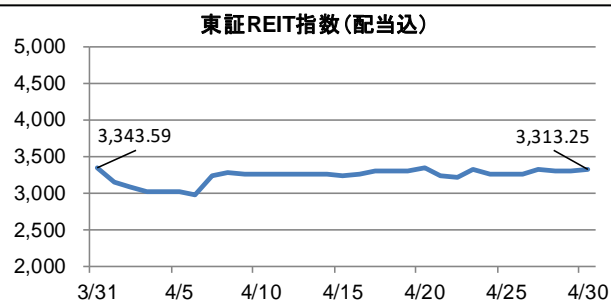
為替



【4月の振り返り】米ドル/円は1ドル=107.96円から106.93円へと円高・ドル安が進行しました。上旬は、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化したとの見方から安全通貨とされる円への売りが強まり、円安・ドル高となりました。その後、FRBの大規模な緊急資金供給策を受けて米ドルの需給ひっ迫が和らぐとの見方が強まり、円高・ドル安が進みました。

ユーロ/円は、1ユーロ=118.45円から117.13円へと円高・ユーロ安が進行しました。上旬は新型コロナウイルスの感染拡大が深刻なイタリアやスペインで新規の感染者増加がピークを過ぎたとの見方からユーロ高が加速する局面がありましたが、その後、ユーロ圏の経済指標の悪化やEUの経済対策を巡る協議の難航などが重石となり、円高・ユーロ安が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、20年1-3月期の実質GDP伸び率は、19年10-12月期の前期比年率▲7.1%に続き、マイナスとなることが確実視されています。さらに20年4-6月期は同2~3割のマイナスと、歴史的な落ち込みになることが予想されます。人と人との接触を8割削減するとの指針に基づき発せられた全国レベルでの外出や移動の自粛要請、小売・飲食店などへの休業要請は、個人消費を大きく落ち込ませるものと予想されます。さらに生産活動や工事の停止は、設備投資や住宅投資の下押し圧力になるほか、世界的な感染状況を踏まえれば輸出にも期待は持てない状況です。政府は4月20日に事業規模117兆円の経済対策を決定し、同30日には予算が成立しましたが、目玉となる1人当たり10万円の現金給付も、消費自粛ムードが続く中では景気下支えの即効薬とはなり難いと考えられます。感染拡大が収束に向かえば、経済対策の効果もあり、20年後半の景気は大きく持ち直すことが予想されますが、通年ベースではマイナス成長の可能性が高いと見ています。

国内金融・財政政策

日銀は4月27日の金融政策決定会合において、国債買い入れ額の上限撤廃、社債・CP買い入れ枠の大幅増額と対象の拡大、新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充といった追加の金融緩和策を決定しました。一方で短期政策金利をマイナス0.1%、10年物国債金利を0%近辺に誘導する長短金利操作の枠組みは維持されました。黒田総裁は会合後の会見で、物価のモメンタムに関しては「一旦損なわれた状態にある」とし、景気情勢は「厳しさが増している」「不透明感が極めて強い」との見方を示しました。その上で「必要があれば躊躇なく追加措置を講じる」、マイナス金利深掘りについても「選択肢から排除されることはない」「中銀としてできることは何でも最大限にやる」と、追加的な対応を示唆しました。マイナス金利の深掘りは銀行経営の圧迫など副作用への配慮などからそのハードルは高いと思われる一方、早急に検討するとした、中小企業の資金繰りを支える新たな資金供給手段について、当面注目が高まるものと考えます。

米国景気

米国は、新型コロナウイルスの感染者及び死亡者数が世界で最も多く、同国の多くの州ではロックダウン等の外出制限指示が出されたことで、個人消費は抑制され、サービス部門を中心に企業の経済活動は大幅に抑制されています。その結果、先行きの雇用情勢がいち早く反映される新規失業保険申請件数の記録的增加にあらわれたように、雇用情勢は急速に悪化しています。

収束時期が不透明であり、経済へのダメージが計り知れないことから、米政府及びFRBは企業支援策を矢継ぎ早に打ち出しており、3月27日には総額2兆ドル規模の財政政策が成立しました。ただそれでも、支援が経済主体全体に行き届いているわけではないことや、収束が長引けば既存の家計・企業の収入減を賄い切れなくなるなどから、経済基盤が更に地盤沈下に向かうリスクは否定できません。

こうした環境下、GDP成長率が前期比年率▲4.8%となった1-3月期に続き、議会予算局は4-6月期についても同4割近いマイナスとなる記録的な落ち込みを予想しています。その後、7-9月期のGDP成長率については、夏までに事態が収束に向かい移動制限措置などが段階的に解除されれば、4-6月期の落ち込みが極端である反動もあり回復に向かうと見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、4月28-29日のFOMCで、FF金利の誘導目標を0~0.25%に据え置きました。また、米国債と住宅ローン担保証券を無制限に購入する量的緩和政策などの現状維持を決定しました。声明文では、「進行中の危機は、短期的には経済活動や雇用、インフレを強く押し下げ、中期的にも経済見通しへの重大なリスクとなるだろう」と、現在の危機が短期的なリスクにはとどまらない可能性を指摘しました。パウエル議長は記者会見で、「財政悪化懸念(による金利上昇)が政府の経済対策の妨げとなる事があってはならない」と述べ、政府の財政出動と歩調を合わせて量的緩和を進めていく姿勢を示唆しました。万一、財政拡張により金利上昇圧力が高まれば、イールド・カーブ・コントロール(YCC)政策を導入する可能性もありますが、暫くは、市場の様子を見ながら量的緩和政策の調整を都度行うのではないかと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは0%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。
新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響は継続しており、また日銀による国債買い入れの上限撤廃などを背景に、金利には低下圧力がかかると考えます。一方で、副作用への懸念から日銀にとってマイナス金利深掘りのハードルは高いと見られることに加え、感染拡大に収束の兆しが見えれば金利は上昇に転じるとの見方から、低下余地も乏しいと見ています。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。
政府による行動自粛や休業要請の長期化懸念、企業業績予想の大幅下方修正観測が株価の上値を抑えると考えます。一方で、海外では感染者拡大ペースの鈍化が見られ経済活動再開の動きが出つつあることや、主要中銀の積極金融緩和により金利水準が低位に保たれていることなどから、徐々に下値も固まりつつあると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、実質0%まで引き下げられた政策金利や無制限の国債購入が金利水準を下押しすることから、1.0%を下回る低い水準で推移すると予想します。
ただし、過去最大規模となる財政政策に伴う債券発行増が意識される局面では、新型コロナウイルスの収束を待たずとも長期金利が上昇に転じる可能性があります。

米国株式

米国株式は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた企業業績の落ち込みと大規模財政・金融支援策による景気浮揚期待の綱引きとなり、変動の大きい展開が続くと予想します。原油価格の大幅下落や移動制限の長期化といった新たな懸念材料が景気の一段の落ち込みを想起させ、投資家のセンチメントを委縮させるリスクには注意が必要です。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。
新型コロナウイルス感染拡大による根強いリスクオフ志向が円高・ドル安圧力になる一方、大規模財政・金融支援策による景気浮揚期待が、ドル下値支えの材料になると見ています。
【ユーロ/円】ユーロの対円相場もレンジでの推移を予想します。
根強いリスクオフ志向が円高圧力となる一方、先んじて感染が拡大したイタリアやスペインで拡大ペースの鈍化が見られ経済活動が再開されるとの期待が、ユーロを支えると考えています。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.00-▲0.20%
TOPIX	1,470-1,630
米国10年国債利回り	1.10-1.30%
米S&P	2,750-3,050
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	116-128円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	20/02	20/03	20/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	394.75	388.45	389.79	+ 0.34%	+ 0.34%
NOMURA-BPI(国債超長期)	289.67	280.63	282.29	+ 0.59%	+ 0.59%
10年国債利回り(%)	-0.16	0.01	-0.04	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,305.76	2,167.60	2,261.88	+ 4.35%	+ 4.35%
JPX日経400(配当込み)	15,608.03	14,619.02	15,263.44	+ 4.41%	+ 4.41%
日経平均株価	21,142.96	18,917.01	20,193.69	+ 6.75%	+ 6.75%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	477.83	476.89	477.85	+ 0.20%	+ 0.20%
米国10年国債利回り(%)	1.15	0.67	0.64	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.44	0.36	0.23	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.61	-0.47	-0.59	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,249.96	2,806.63	3,099.90	+ 10.45%	+ 10.45%
ダウ平均(工業株30種)	25,409.36	21,917.16	24,345.72	+ 11.08%	+ 11.08%
ナスダック総合指数	8,567.37	7,700.10	8,889.55	+ 15.45%	+ 15.45%
英国(FTSE)	6,580.61	5,671.96	5,901.21	+ 4.04%	+ 4.04%
ドイツ(DAX)	11,890.35	9,935.84	10,861.64	+ 9.32%	+ 9.32%
中国(上海総合指数)	2,880.30	2,750.30	2,860.08	+ 3.99%	+ 3.99%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,063.35	1,747.52	1,889.86	+ 8.15%	+ 8.15%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.86	107.96	106.93	- 0.94%	- 0.94%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.48	118.45	117.13	- 1.12%	- 1.12%

2. その他資産

	20/02	20/03	20/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	159.45	121.79	117.20	- 3.77%	- 3.77%
WTI原油	44.76	20.48	18.84	- 8.01%	- 8.01%
金先物	1,566.70	1,583.40	1,694.20	+ 7.00%	+ 7.00%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	103,592.10	97,467.20	100,095.70	+ 2.70%	+ 2.70%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,218.40	3,343.59	3,313.25	- 0.91%	- 0.91%
G-REIT指数	1,031.82	794.38	855.04	+ 7.64%	+ 7.64%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれそれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはならず、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Company(以下「FR」)に帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定